

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	先入先出法による原価法
-----	-------------

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済負担分及び特定退職金共済制度負担分を控除した残額の100%の金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸事業による収益は、事務室・会議室の賃貸事業であり、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従って収益を認識しております。

戦略事業による収益は、盛岡バスセンターの開業準備作業の受託であり、委託者との契約に基づいて作業を履行する義務があります。当該契約は一定期間にわたり履行義務を充足する取引で、履行義務の進捗度に応じて収益を認識しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当期の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとし

ております。なお、当期の損益及び利益剰余金に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当期の期首より適用しており、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期の計算書類に与える影響はありません。

III 収益認識に関する注記

1 収益の分解

当社は、不動産賃貸事業及び戦略事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスは、事務室・会議室の賃貸サービス、盛岡バスセンター開業準備作業の受託サービスであります。

各事業の売上は、不動産賃貸事業773,928千円、戦略事業16,750千円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額 5,067,800千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権

未収入金

1,058千円

長期金銭債権

保証金

20,685千円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費

1,058千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当事業年度の末日における発行済株式の数 52,000株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日、定時株主総会決議

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13,000千円
③ 1株当り配当額	250円
④ 基準日	令和3年3月31日
⑤ 効力発生日	令和3年7月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和4年6月23日開催の第31回定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 株式の種類	普通株式
② 配当金の総額	13,000千円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 1株当り配当額	250円
⑤ 基準日	令和4年3月31日
⑥ 効力発生日	令和4年7月1日

令和4年6月23日開催の第31回定時株主総会において、上記の議案は可決された。
(令和4年6月23日加筆)

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	2,810千円
未払特別法人事業税	876千円
未払賞与	988千円
一括償却資産	119千円
役員退職慰労引当金	1,593千円
退職給付引当金	836千円
繰延税金資産合計	<u>7,224千円</u>

VIII 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金、国債及び財投機関債に限定し、全て自己資金で運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,031	100,650	618
(2) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	350,006	344,905	▲5,101
(3) 保証金	20,685	20,647	▲37
(4) 預り敷金	(379,787)	(378,242)	▲1,545

(※) 負債に計上されているものについては、() で記載しております。

(注1) 有価証券及び投資有価証券に関する事項

有価証券及び投資有価証券はすべて満期保有目的であり、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	150,038	151,135	1,096
	財投機関債	100,000	100,550	550
	小 計	250,038	251,685	1,646
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	国 債	100,000	99,770	▲230
	財投機関債	100,000	94,100	▲5,900
	小 計	200,000	193,870	▲6,130
合 計		450,038	445,555	▲4,483

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
有価証券	100,000	—	—	—
投資有価証券	—	50,000	—	300,000
合計	100,000	50,000	—	300,000

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

有価証券及び投資有価証券

国債、財投機関債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している財投機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

保証金

この時価は、当該債権の予想残存期間と信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

預り敷金

この時価は、当該債務の予想残存期間と信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類しております。

IX 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用のオフィスビルを区分所有しております。なお、その一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。令和4年3月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は336,116千円（賃貸収入は売上高791,353千円、賃貸費用は売上原価455,236千円）であります。減損損失はありません。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
3,008,405	▲10,151	2,998,253	5,858,427

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」を参考に自社で算定した金額であります。

X 一株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	86,896円81銭
2 一株当たり当期純利益	2,746円54銭

XI その他の注記

1 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、中小企業退職金共済及び特定退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部に充当しております。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,727千円
退職給付費用	2,000千円
制度への拠出額	▲1,940千円
期末における退職給付引当金	<u>2,787千円</u>